

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定 時 株 主 総 会	毎年6月		
基 準 日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
上場金融商品取引所	東京証券取引所	市場第一部	
	大阪証券取引所	市場第一部	
証 券 コ ー ド	8692		
単 元 株 式 数	100株		
公 告 方 法	電子公告により行います。 http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。		
株 主 名 簿 管 理 人 / 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上 記 お 問 合 せ 先 / 郵 便 物 送 付 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日、12月31日～1月3日を除く)		

〈株式に関する各種手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株式会社 だいこう証券ビジネス

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号

電話 (03)3666-2231 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード
入力後に表示されるアンケートサイトに
てご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8692

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝（図書カード500円）
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合せ
「e株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株式会社 だいこう証券ビジネス



「証券業務の総合的プラットフォーム」
として、持続的な成長軌道への復帰を
果たします。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第56期（2011年度）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長
山本 晃

2011年度の取り組みを振り返って

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にあったものの、欧州の政府債務危機や円高の長期化等による景気下押しリスクが存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「証券業務の総合的プラットフォーム」として持続的な成長の実現に向け3か年の「中期経営計画（2011年度～2013年度）」をスタートいたしました。初年度である2011年度に『黒字体質』への転換を図るべく、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

主な取り組みとしましては、証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクト推進の一環として、2011年7月にITサービス事業を開始いたしました。また、事業拠点の再編・集約や総額人件費の見直し等の費用削減策を着実に実施いたしました。

これらの取り組みにより、2011年度の営業収益は増収に転じ、営業利益は3期ぶりに黒字を確保することができました。一方で、構造改革に伴う特別損失を計上したこと等により、当期純利益はマイナスとなりました。

持続的な成長軌道への復帰に向けて

中期経営計画の中間年となる2012年度は、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」をさらに追求するとともに、『本格的な業容拡大』実現のための布石を積極的に打ってまいります。

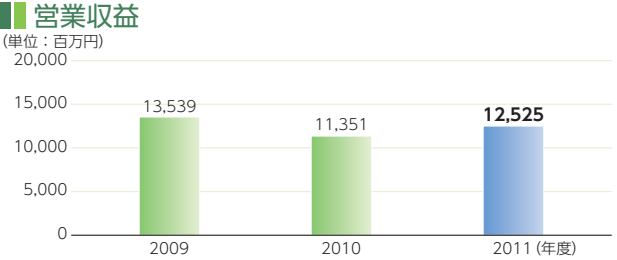
「サービスの高品質化・高付加価値化」では、証券システムと事務を一体的に提供できる体制をより強化・拡充させ、「Dream-S&S」プロジェクトの展開をさらに加速させてまいります。また、新しい形でのインフラ提供や証券会社への「商品供給」といった新たな高付加価値サービスの展開にも努めてまいります。

「業務体制の効率化」では、当社グループの中核をなすバックオフィス事業において、より一層の効率化が求められており、そのための構造改革に注力してまいります。

なお、2012年度の連結業績予想につきましては、営業収益126億円、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純利益5億円と増収増益を見込んでおります。また、2012年度の配当につきましては、1株当たり年間配当金15円（中間7.5円、期末7.5円）を予定しております。

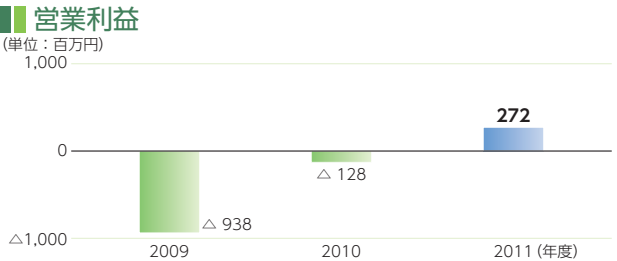
株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月



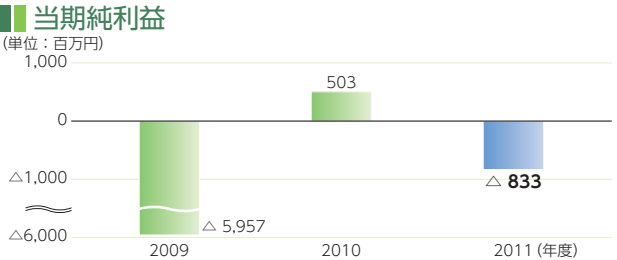
↑ **12,525**百万円
(前年度比10.3%の増収)

2011年1月に実施した証券代行事業の会社分割による減少があったものの、同年7月に開始したITサービス事業が収益に大きく寄与し、営業収益は125億25百万円となりました。



↑ **272**百万円
(前年度比400百万円の改善)

証券代行事業関連の費用削減効果に加え、業務効率のさらなる向上を図り、費用の圧縮に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ITサービス事業に係る支払手数料や減価償却費が増加したこと等により、営業費用および一般管理費の合計は前年度比6.7%増となりました。この結果、営業利益は2億72百万円となりました。



↓ **△ 833**百万円
(前年度5億3百万円の純利益)

構造改革のための業務システム最適化や希望退職関連の費用等を特別損失に計上したこと等により、当期純利益はマイナス8億33百万円となりました。

2012年度 連結業績予想

	2011年度 (第56期)	2012年度 (第57期)	前年度比増減率 (%)
営業収益	12,525	12,600	0.6
営業利益	272	300	10.1
経常利益	337	400	18.4
当期純利益	△ 833	500	—



バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング

- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

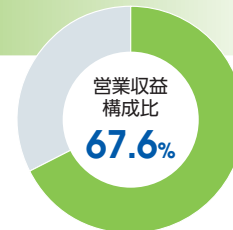
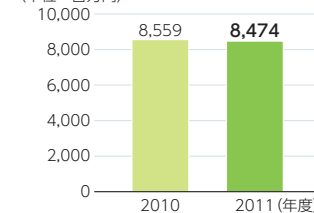
証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス
- 電子文書管理サービス(D-FINDS) など

保管／配送／メーリング

- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など

■ 営業収益
(単位：百万円)



↓ **8,474百万円**
(前年度比1.0%の減収)

相続手続き事務代行サービスや電子文書管理サービス (D-FINDS) 等の高付加価値サービスを積極的に展開したことにより、新規顧客を獲得できたものの、株式市況の低迷等により口座開設業務等が減少したこと等から、営業収益は84億74百万円（前年度比1.0%減）となりました。

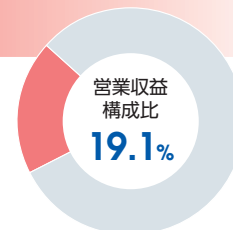
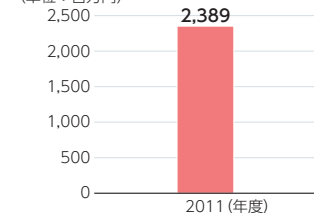


ITサービス事業

証券バックオフィスシステム（基幹システム）の提供およびその業務サポート

ITサービス分野の強化を図るため、2011年7月に開始したITサービス事業では、立ち上げ当初から安定的な収益を確保することができ、営業収益は23億89百万円となりました。

■ 営業収益
(単位：百万円)



↑ **2,389百万円**

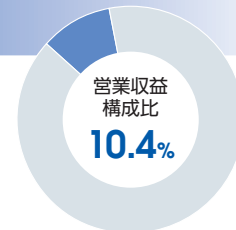
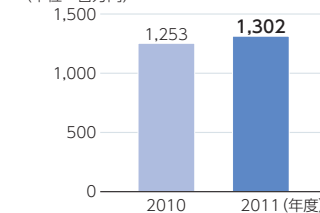


証券事業

クリアリング（金融商品取引業）

- 市場執行
- 清算取次
- 株式等間接口座管理サービス (CLS)
- 投信・一般債口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

■ 営業収益
(単位：百万円)



↑ **1,302百万円**
(前年度比3.9%の増収)

株式市況の低迷を受けて有価証券の売買取次業務等が減少しましたが、株式等間接口座管理サービス (CLS) において大口顧客を獲得できたことにより、営業収益は13億2百万円（前年度比3.9%増）となりました。

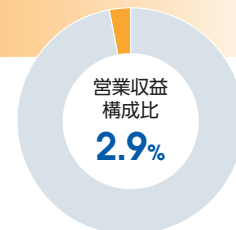
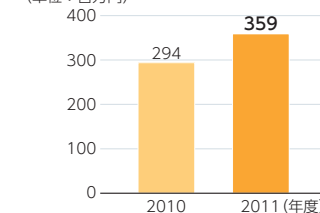


金融事業

証券担保ローン

提携先との関係強化に努め、積極的な営業展開を図ったことにより、営業収益は3億59百万円（前年度比22.3%増）となりました。

■ 営業収益
(単位：百万円)



↑ **359百万円**
(前年度比22.3%の増収)

メーリングセンター ー機能拡充に向けた取り組みー

高機能カラー・オンデマンド印刷システムを導入

証券会社をはじめとした金融機関では、多様化、複雑化する顧客ニーズに応えるOne to Oneマーケティングの重要性がますます高まってきており、取引報告書、口座開設書類やDM等の印刷物について、顧客一人ひとりのニーズにあわせた内容にする等、カスタマーリレーションシップ（顧客関係性）強化への取り組みが注目されております。

このような状況に対応するため、当社メーリングセンターでは、最先端テクノロジーを搭載した高機能カラー・オンデマンド印刷システムを導入いたしました。

このシステムの導入により、業務品質および業務効率の大幅な向上が図られ、より信頼性の高いサービスをお客様にご提供することが可能となりました。

オンデマンド印刷システムの主な特長

POINT1

バリエابل(可変)印刷で多様なニーズへ対応

POINT2

高品質フルカラーでの高速プリントを実現

POINT3

多品種少量の印刷で低コストを実現

POINT4

多様な製本形式、加工オプションにも対応



(Color 1000 Press : 富士ゼロックス提供)

オンデマンド印刷とは？

オンデマンド印刷は、従来のオフセット印刷で必要だった製版・刷版工程がなく、DTPデータから印刷・製本までをダイレクトに処理できる印刷技術です。



メーリングセンターは、これらの特長を最大限に活かし、幅広い需要の獲得に努めるとともに、今後も新しい

ツールを積極的に取り入れ、高品質かつ高付加価値なプリンティングソリューションを提案してまいります。

非常用自家発電装置の導入 ーBCP(事業継続計画)強化ー

当社グループは、BCP強化の一環として、災害等の停電および今後予想される電力供給不足への対策を進めてまいりました。そして2012年3月、非常用自家発電装置を導入し、最終的な動作確認および消防署による検査を経て、停電時に電力を供給できる体制が整いました。

導入しました発電装置は、停電発生後40秒以内に電力供給を開始し、無給油で最大24時間の連続運転が可能です。

今後も定期的な災害対策訓練などを行い、緊急時における事業継続のための取り組みを進めてまいります。



(自家発電装置 左：外観 右：エンジン部)

連結貸借対照表

科 目	前年度 (2011年3月31日)	当年度 (2012年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産	32,066	31,285
現金及び預金	7,506	4,874
預託金	739	496
営業貸付金	9,702	12,292
信用取引資産	7,839	8,735
有価証券担保貸付金	2,789	－
営業未収入金	924	1,274
有価証券	212	162
短期差入保証金	2,387	3,163
その他	234	538
貸倒引当金	△ 270	△ 250
固定資産	4,737	11,318
有形固定資産	1,646	1,710
無形固定資産	484	7,155
ソフトウェア	158	7,080
その他	325	75
投資その他の資産	2,607	2,453
投資有価証券	1,921	2,130
その他	822	452
貸倒引当金	△ 136	△ 129
資産合計	36,804	42,604

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

資産の部について

流動資産において、営業貸付金、信用取引資産が増加し、現金及び預金、有価証券担保貸付金が減少いたしました。また、固定資産において、ITサービス事業開始に伴う証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の取得によりソフトウェアが増加いたしました。

POINT

負債の部について

流動負債において、短期借入金、信用取引負債が増加いたしました。

POINT

純資産の部について

純資産において、剰余金の配当、当期純損失の計上により利益剰余金が減少いたしました。

(単位：百万円)

科 目	前年度 (2011年3月31日)	当年度 (2012年3月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債	10,328	17,439
短期借入金	1,220	5,525
信用取引負債	4,235	6,320
有価証券担保借入金	339	270
短期受入保証金	3,227	3,639
その他	1,306	1,682
固定負債	647	609
退職給付引当金	500	474
その他	147	135
特別法上の準備金	717	556
負債合計	11,693	18,605
(純 資 産 の 部)		
株主資本	24,418	23,193
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,841	2,615
自己株式	△ 53	△ 53
その他の包括利益累計額	△ 95	38
その他有価証券評価差額金	△ 95	42
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	－	△ 4
新株予約権	58	38
少数株主持分	729	728
純資産合計	25,111	23,999
負債純資産合計	36,804	42,604

連結損益計算書

科 目	前年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
営業収益	11,351	12,525
営業費用	5,124	6,778
営業総利益	6,227	5,746
一般管理費	6,356	5,474
営業利益（△は損失）	△ 128	272
営業外収益	105	72
営業外費用	0	6
経常利益（△は損失）	△ 23	337
特別利益	1,105	201
特別損失	313	1,144
税金等調整前当期純利益（△は損失）	768	△ 604
法人税、住民税及び事業税	156	127
法人税等調整額	28	42
少数株主損益調整前当期純利益（△は損失）	583	△ 773
少数株主利益	79	59
当期純利益（△は損失）	503	△ 833

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（2011年4月1日～2012年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株 主 資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差 額 金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,903	11,727	3,841	△ 53	24,418	△ 95	△ 0	－	△ 95	58	729	25,111
当期変動額												
剰余金の配当			△ 381		△ 381							△ 381
当期純損失（△）			△ 833		△ 833							△ 833
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
連結範囲の変動			△ 9		△ 9							△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						137		△ 4	133	△ 19	△ 0	113
当期変動額合計	－	－	△ 1,225	△ 0	△ 1,225	137	－	△ 4	133	△ 19	△ 0	△ 1,112
当期末残高	8,903	11,727	2,615	△ 53	23,193	42	△ 0	△ 4	38	38	728	23,999

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

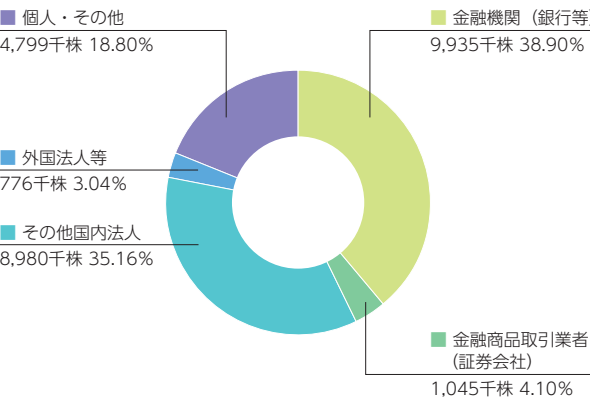
科 目	前年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,230	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012	△ 8,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840	3,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,058	△ 2,789
現金及び現金同等物の期首残高	9,727	7,668
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	157
現金及び現金同等物の期末残高	7,668	5,036

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,537,600株
株主数	4,947名

所有者別分布状況



大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村ホールディングス株式会社	5,133	20.16
大阪証券金融株式会社	4,985	19.58
株式会社野村総合研究所	2,535	9.95
株式会社りそな銀行	699	2.74
株式会社三井住友銀行	699	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	613	2.41
株式会社池田泉州銀行	572	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	565	2.21
藍澤證券株式会社	491	1.92

※持株比率は自己株式 (79,942株) を控除して計算しています。

会社概要

社 名	株式会社だいこう証券ビジネス
英 文 社 名	Daiko Clearing Services Corporation
設 立	1957年5月
資 本 金	89億3百万円
本社所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号 電話 (03) 3666-2231 (代表)
事 業 所	本社 大阪本部 金沢支社 岡山支社
子 会 社	日本クリアリングサービス株式会社 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

役員 (2012年6月22日現在)

代 表 取 締 役 社 長	山 本 晃
常 務 取 締 役	風 神 浩 三
常 務 取 締 役	御園生 悦 夫
取 締 役 常 務 執 行 役 員	成 神 克 雄
取 締 役	小 林 博 之
取 締 役 (社 外)	船 倉 浩 史
取 締 役 (社 外)	秦 喜 秋
監 査 役 (常 勤)	安 田 新 治
監 査 役 (社 外)	石 川 孝 憲
監 査 役 (社 外)	忠 内 幹 昌
監 査 役 (社 外)	田 口 和 夫

ホームページのご案内

<http://www.daiko-sb.co.jp>

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)



配当について

- 2011年度の期末配当
 - 普通株式 1 株につき 7円50銭
 - 配当金総額 190百万円
 - 配当効力発生日 2012年6月25日
- なお、中間配当金7円50銭をあわせた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

● 1株当たり配当金推移

	年間配当金	配当性向
2010年度	15円	75.9%
2011年度	15円	—
2012年度 (予)	15円	76.4%

株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。



●贈呈基準

所有株式数	カタログギフト
500～1,000株未満	2,000円相当
1,000～10,000株未満	3,000円相当
10,000株以上	5,000円相当



(掲載商品の一例)